

会員月例研究会

「2023年 日本経済の展望」

講師：株式会社 日本総合研究所
副理事長 山田 久 氏

日時：2022年12月7日(水) 15:30~17:00

ご案内

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大の懸念もあり、未だコロナ禍以前の経済活動を取り戻す状態にはありません。また、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に世界的に広がったエネルギー・食料などの価格高騰によって、家計や企業の負担感が増しています。さらに外国為替市場の円相場の急速な下落傾向は、物価高騰の大きな要因の一つにもなっています。

このような状況下、政府は急激な物価高騰や円安などに対応するため総合経済対策を決定しましたが、企業レベルにおいては労使による生産性の向上を推し進め、賃上げ原資を生み出す一層の努力が求められています。

本研究会では、2023年のわが国経済の展望と、日本経済が再び成長軌道にのるための政策課題や、雇用、賃金、家計など労使にとって喫緊の課題についてお話を伺います。

山田 久 (ヤマダ ヒサシ) 氏 略歴



1987年京都大学経済学部卒業後、住友銀行入社。経済調査部、(社)日本経済研究センター出向を経て、1993年、(株)日本総合研究所出向(調査部研究員)、調査部長/チーフエコノミスト等を経て2019年より現職。

2015年、京都大学博士号(経済学)取得。

主な著書「賃上げ立国論」「同一労働同一賃金の衝撃 「働き方改革」のカギを握る新ルール」「失業なき雇用流動化～成長への新たな労働市場改革」等

参加要領

日時：2022年12月7日(水) 15:30~17:00

形式：会場参加 または WEB 配信の選択制 ※会場参加の定員は30名程度

会場：日本生産性本部 生産性本部ビル

東京都千代田区平河町2-13-12 <https://www.jpc-net.jp/about/access.html>

地下鉄 有楽町線・南北線・半蔵門線「永田町駅」4番出口 徒歩4分

*会場参加の場合は、必ずマスク着用でご参加ください。

参加費：会員=無料 一般=16,500円(消費税込み)

申込み：日本生産性本部WEBからお申込ください。

<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

または裏面「お申込み書」にご記入の上、FAXにてお送りください

申込締切日：11月28日(月)12:00 開催約7日前に参加証(視聴WEBアドレス)をメールします。

<ご案内> 新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、東京都の方針に準拠し、会場開催を取りやめ、WEB配信のみとさせていただく場合があります。

FAX：03-3511-4071 (WEBからお申込みの場合、FAXは必要ございません)

お申込み書

公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申込みください。
必要事項をご記入の上、FAX または当本部 WEB からお申込みください。必ずEメールアドレスをご記入ください。

会場参加、WEB配信のいずれかを選択してください。会場は定員制のため、会場参加に多数お申込みの場合はWEB配信にご参加いただくことがございます。なおコロナ禍における状況をふまえ、会場での安全なご参加が難しいと判断した場合には、WEB配信のみの開催に切り替え、または中止となる場合がございます。

申込日 月 日

開催日	会員月例研究会 「2023年 日本経済の展望」 2022年12月7日(水) 15:30~17:00			
組織名				
所在地	〒 (-)			
電話番号			FAX 番号	
No	(選択制)	お名前	ご所属・お役職	Eメールアドレス
(1)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB配信			
(2)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB配信			
(3)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB配信			
[連絡欄]				
お問合せ	公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター 会員月例研究会 担当 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071			

個人情報の取り扱いについて

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

1. 利用目的：

- ①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
- ②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
- ①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。(公財)日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用することがあります。
5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】生産性運動基盤センター(TEL03-3511-4026)
6. 個人情報保護管理者：(公財)日本生産性本部 総務部長

研修・セミナー等参加にあたってのお願い

下記事項をご了解の上、お申込みください。

- ① プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
- ② プログラム内容を録画、録音しない。
- ③ プログラムには許可された者のみが参加する。
- ④ 付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
- ⑤ 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。
- ⑥ 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しない。
- ⑦ 上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
- ⑧ 主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
- ⑨ 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
- ⑩ セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
- ⑪ 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

WEB